

デンマーク (1)



～地方分権の進展による影響～

デンマークにおける障害のある生徒への教育制度は、同国の進んだ地方分権制度と切り離すことができない。一般論としてよく指摘されてきた「インクルーシブ教育の展開には、地方分権による予算配分が効果的 (EADSNE, 2003)」という指摘は、各自治体がそれぞれの社会資源や財政状態に応じて柔軟に制度設計と運用を行えるようにした方が、より有効なインクルーシブ教育制度を展開できるはずということであり、何となく納得できそうな気がしないでもない。

しかし、果たしてどうか。これに対する一つの回答例をこの10年ほどの間のデンマークの特別教育制度の展開が示してくれている。その概要を本稿と次回とで説明したい。これを通じてデンマークを教育や福祉の参観ツアーなどで訪れただけでは同国の制度の特徴を理解できないことが明確になるはずである。そのくらい制度の展開が自治体によって異なっているのである。決してデンマークはインクルーシブ教育が進んでいるわけでもなければ、遅れているわけでもない。同国内には多様な形態が存在していることにその特徴が存在しているのである。

さて、地方分権が進むということは、移管された範囲の教育制度においても自治体ごとに実態が大きく異なることを意味する。デンマークでは、およそ10年ほど前の時点で、特別教育の対象者の7割以上が特別学校にいた自治体もあれば、特別学校を全く設置せず、すべての生徒を通常学校に通わせた自治体もあるなど、自治体間の相違はとて大きかった (真城, 2007)。

こうした地方分権はさらに劇的に進められることになる。2007年に行われた大規模な自治体再編で、県 (AMT) という行政単位が廃止されて、大

きく5つのレギオンと98の市に再編、すべての特別学校は市に移管されたのである。この大規模な自治体再編は当然のことながら特別教育にも大きな混乱を引き起こした。

その結果、何が起こったか。

2007年の自治体再編からわずか数年で、「分離された環境におかれた生徒の割合」が急増してしまったのである (真城, 2010)。

もともと「県」が運営していた特別学校は、所在地の市に移管されたので、隣接した市に居住していて隣の市の特別学校に通いたい生徒については、住所地の市が特別学校を運営する市に追加の費用を払って通わせなければならなくなった。市内のフォルケスコレ (基礎学校) に特別学級を設置してそこに通わせた方が費用負担が小さいことに気づいた市の中には、隣接市の特別学校から生徒を引き上げて、新たに設置した市内の特別学級 (一部は特別学校の場合もあった) に通わせることにしたのであった。

こうして、分離された教育機会に参加する生徒の割合は、自治体再編前の2006年の全国平均5%から、3年後の2009年には5.8%にまで上昇、自治体によっては10%を超えるところまで出てきたのである。同時に、学年が上がるにつれて分離される生徒の割合が高くなる構造も明確化した。しかし、そこでとりわけ問題にされたのは、実は財政支出の急増であった。

特別教育への支出がフォルケスコレ全体に占める割合は長期的に漸増してきたが、自治体再編後には増加率が顕著に高まった。

この傾向を危惧したデンマーク政府は、現在に続く新たな取り組みを始め、各自治体の模索が進められることとなったのである。

真城 知己

千葉大学教育学部教授